投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

信託期間　：2017年10月19日　から　2027年10月18日　まで　　基　準　日　：　2025年5月30日

決算日　　：毎年4月18日および10月18日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　2751

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

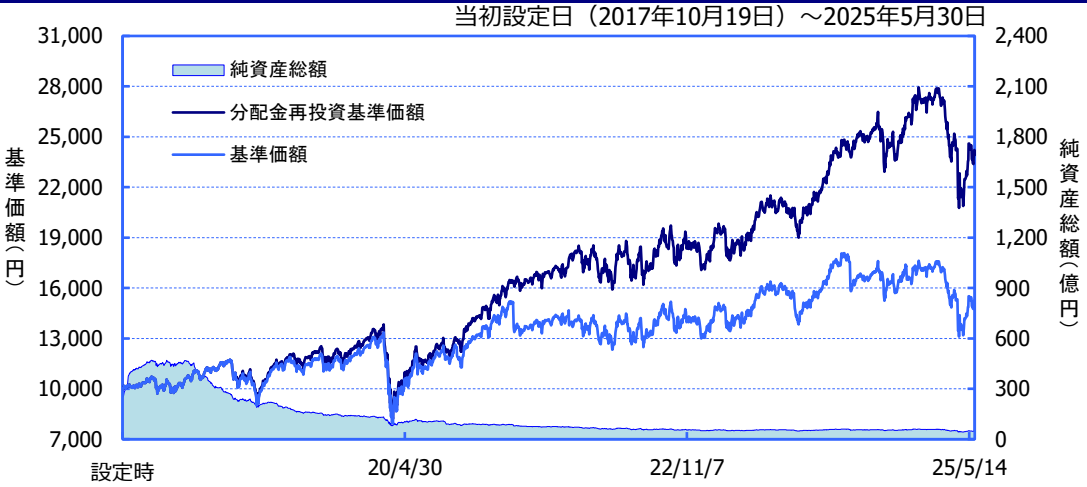
2025年5月30日現在

基準価額	15,081 円
純資産総額	47億円

期間別騰落率

期間	ファンド	米ドル
1カ月間	+6.3 %	+0.9 %
3カ月間	-6.0 %	-3.9 %
6カ月間	-12.3 %	-4.6 %
1年間	-3.6 %	-8.2 %
3年間	+34.9 %	+12.2 %
5年間	+106.4 %	+33.8 %
年初来	-12.6 %	-9.0 %
設定来	+139.1 %	+27.3 %

当初設定日（2017年10月19日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～3期		400円
第4期	(19/10)	0円
第5期	(20/04)	0円
第6期	(20/10)	550円
第7期	(21/04)	1,500円
第8期	(21/10)	1,000円
第9期	(22/04)	100円
第10期	(22/10)	150円
第11期	(23/04)	0円
第12期	(23/10)	700円
第13期	(24/04)	1,500円
第14期	(24/10)	900円
第15期	(25/04)	0円
分配金合計額		設定来：6,800円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	68	94.5%
外国リート	2	1.8%
コール・ローン、その他		3.7%
合計	70	100.0%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	98.7%
日本円	1.3%

国・地域別構成　合計96.3%

国・地域名	比率
アメリカ	87.0%
カナダ	4.7%
アイルランド	1.8%
ベルギー	0.9%
デンマーク	0.9%
イギリス	0.9%

業種別構成　合計96.3%

業種名	比率
資本財・サービス	29.7%
情報技術	20.6%
ヘルスケア	14.8%
金融	9.9%
一般消費財・サービス	7.3%
公益事業	5.8%
コミュニケーション・サービス	3.1%
不動産	2.2%
素材	1.9%
生活必需品、その他	1.1%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計29.3%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	資本財・サービス	アメリカ	4.1%
FLEX LTD	情報技術	アメリカ	3.5%
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	金融	アメリカ	3.1%
WR BERKLEY CORP	金融	アメリカ	2.9%
FERGUSON ENTERPRISES LTD	資本財・サービス	アメリカ	2.8%
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	情報技術	アメリカ	2.7%
LIBERTY MEDIA FORMULA ONE CORP SER	コミュニケーション・サービス	アメリカ	2.6%
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	資本財・サービス	アメリカ	2.6%
ALLIANT ENERGY CORP	公益事業	アメリカ	2.6%
GODADDY INC - CLASS A	情報技術	アメリカ	2.4%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場動向】

米国中型株式市場は上昇

月初から、米英間での貿易協定の合意や、米中間における関税率一定期間引き下げ合意など、関税交渉の進展を背景に上昇基調で推移しました。その後は、税制法案の成立による財政悪化が取り沙汰されるなか、20年債の入札が低調な結果となって長期金利が上昇し、下落した局面もありましたが、トランプ大統領がEU（欧州連合）への追加関税発動を延期すると表明したことなどが好感され、再び上昇しました。

為替市場

米ドル円相場は、前月末対比で上昇しました。月前半、貿易交渉の進展を背景に市場参加者のリスク選好が強まったことなどから、円安米ドル高が進行しました。月後半に入ると、日本国内の金利上昇を受けて日米間の金利差縮小が意識されたことから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

5月の基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオにおいては、セクター別にみると、ヘルスケアや不動産などがマイナスに影響しましたが、資本財・サービスや情報技術などがプラスに寄与しました。為替市場では、米ドル円相場は上昇しました。

運用のポイント

引き続き、資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアセクター中心のポートフォリオとしました。
5月は、新規に購入または売却した銘柄はありませんでした。

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

トランプ政権は大型減税の実現を目指す一方で、様々な分野における連邦政府予算の削減を行う方針であり、米国が財政状況悪化に直面し、経済成長が抑制されることで株式市場のボラティリティが高まるリスクを慎重にみています。また、米中間での関税率の大幅引下げ合意があったものの、関税政策をめぐる不確実性は継続しており、インフレの再燃や企業の意思決定の遅れ、金利高止まりなどのリスクを注視しています。

AI(人工知能)は持続性のある有望な投資テーマとの見方を維持していますが、投資家がAI関連分野への投資から早期に大きな成果を得ようとする傾向が強まるのに伴い、AI関連銘柄のボラティリティが高まるリスクがあると考えます。米国中型グロース株式市場は、昨年に比べて幅広い銘柄に投資機会があると考えますが、一部の銘柄のバリュエーションがファンダメンタルズに見合わない水準に達している点についても慎重にみています。

運用方針

不確実性の高い環境においては、政策や経済成長の着地点を予想するよりも、持続的な収益成長、質の高いバランスシート、経験豊富な経営陣、高い競争力、適正なバリュエーションを持つ銘柄を見極めることが重要であると考えます。今後も米国経済の動向を注視しつつ、安定したリスク調整後リターンの獲得を目指していく方針です。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり):為替ヘッジあり
ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし):為替ヘッジなし
◆ 上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国の中型株式等に投資します。

・米国の中型株式等の運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行ないます。

・毎年 4 月 18 日および 10 月 18 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中型株式に投資します。中型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
リートの価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.793% (税抜1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.85%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 ※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
繰上償還	●マザーファンドの信託財産につきジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了（繰上償還）させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。